

市場は米中間選挙通過で安心感を取り戻すか

- 10月の米雇用統計で、雇用者数の増加幅は市場予想を上回ったほか、時間当たり平均賃金の前年同月比伸び率は2009年4月以来の高水準。ただし、雇用統計発表直後の市場に急激な変化はみられず。
- 2日の米国株下落、米金利上昇は中間選挙を前に資産配分を減らす動きか。しかし、過去の例から、イベントを通過することで市場参加者が安心感を取り戻す可能性が考えられる。

賃金の伸びは市場にある程度織り込み済みか

2日に発表された10月の米雇用統計で、非農業部門雇用者数は前月比25万人増と、市場予想の同20万人増（ブルームバーグ集計。以下、同じ。）を上回りました。失業率は1969年以来およそ49年ぶりの低水準を記録した前月の3.7%を維持しました。また、時間当たり平均賃金は前年同月比+3.1%と、2009年4月以来の高水準を記録しました。ただし、前年の10月がハリケーンの影響でその前後の月と比較して低い伸びにとどまっていたため、今回は予め高い伸びが予想されており、事前の市場予想と一致しました。

こうしたことから、賃金の伸びについては市場にある程度織り込み済みであったと考えられ、雇用統計発表直後の米金利、米国株先物の動きをみると急激な変化はみられませんでした。

中間選挙を前に資産配分を減らす動きの可能性も

2日の米国市場ではダウ・ジョーンズ工業株価平均（NYダウ）が前日比109ドル下落したほか、米10年国債利回りは株式市場の取引開始時点の3.17%台から3.22%台へ急上昇しました。NYダウは上昇して始まったものの、米中の貿易交渉を巡る思惑に振らされる展開で、同302ドル下げる場面もあり、6日の中間選挙を前に株、債券ともに資産配分を減らす動きが一部で起こった可能性も考えられます。

ただし、NYダウは前日まで3日間で937ドル上昇したことから、戻り待ちとみられる売りに押された面も考えられます。また、アップルが前日比-6.6%下落したにもかかわらず、2日の米主要株価指数の下落率は10月以降と比べれば相対的に小幅なものにとどまっています。投資家心理はさほど悪くないと思われます。

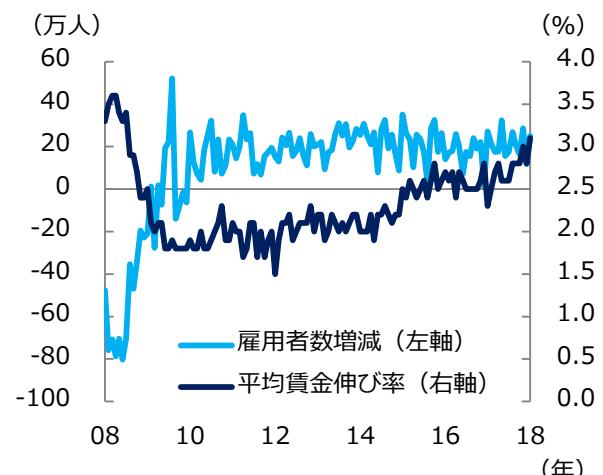
イベント通過で安心感を取り戻す展開の可能性も

市場では米中間選挙が大きな注目を集めており、結果次第で市場にとって大きなマイナス要因になると見方があります。しかし、2016年の欧州連合（EU）離脱を巡る英国民投票や同年の米大統領選挙など過去の重要なイベント時には、結果が市場の期待に相反するものであってもイベントを通過することで市場参加者が安心感を取り戻す展開が度々みられました。10月以降の株式市場下落で不安心理が根強いなか、今回も同様の展開となる可能性は十分にあると思われます。

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

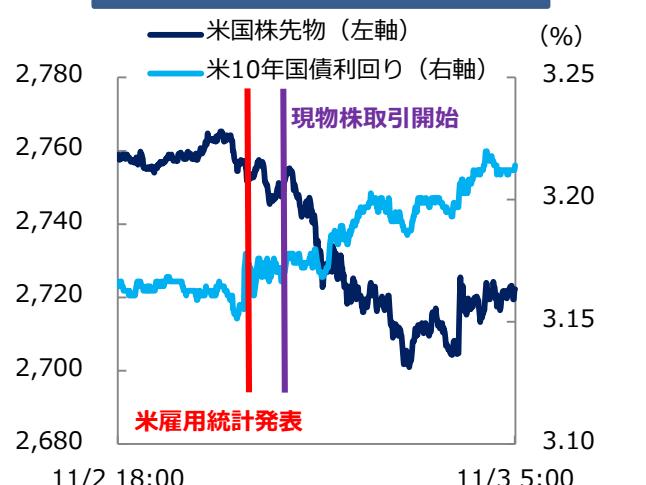
米 雇用関連指標の推移



※期間：2008年10月～2018年10月（月次）

雇用者数増減は非農業部門の前月比、季節調整済み
平均賃金伸び率は時間当たり平均賃金の前年同月比

2日の米株先物*・米金利の推移



* EミニS&P500先物（シカゴ・マーカンタイル取引所）

※日付、時刻は日本時間

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。



アセットマネジメントOne

商号等：アセットマネジメントOne株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第324号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合があるため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時に渡しますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 - 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
 - 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 - 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

【指數の著作権等】

- ダウ・ジョーンズ工業株価平均およびS&P500種指数は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングスLLCまたはその関連会社は、いかなる指標の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、ダウ・ジョーンズ工業株価平均およびS&P500種指数のいかなる過誤、遗漏、または中断に対しても一切責任を負いません。